

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月22日

上場会社名 日本電産コパル電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6883 URL <http://www.nidec-copal-electronics.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)菊池 詳
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)中平 英晴 (TEL) 03(3364)7071
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	31,306	16.5	5,288	61.4	5,476	51.2	4,015	72.4
25年3月期	26,865	△7.7	3,277	△21.9	3,621	△13.7	2,328	△14.0
(注) 包括利益	26年3月期 4,878百万円(50.4%)		25年3月期 3,244百万円(13.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	60.56	-	12.9	13.6	16.9
25年3月期	35.12	-	8.3	9.8	12.2
(参考) 持分法投資損益	26年3月期 -百万円		25年3月期 -百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	42,114	33,298	78.1	496.22
25年3月期	38,684	29,551	75.8	442.00
(参考) 自己資本	26年3月期 32,900百万円		25年3月期 29,305百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,471	△804	△994	13,112
25年3月期	3,841	△710	△930	10,220

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	7.00	-	7.00	14.00	928	39.9	3.3
26年3月期	-	8.00	-	9.00	17.00	1,127	28.1	3.6
27年3月期(予想)	-	9.00	-	9.00	18.00		29.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	△0.7	2,600	0.3	2,600	△4.3	2,000	2.7	30.16
通期	32,000	2.2	5,500	4.0	5,500	0.4	4,100	2.1	61.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規 一社、除外 1社（社名）株式会社フジソク

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	66,452,000株	25年3月期	66,452,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	149,816株	25年3月期	149,816株
③ 期中平均株式数	26年3月期	66,302,184株	25年3月期	66,302,215株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	30,350	11.3	2,681	8.4	3,135	3.9	2,140	9.2
25年3月期	27,279	△1.8	2,473	△24.6	3,017	△13.2	1,959	△2.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	32.28	-
25年3月期	29.55	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	34,824		27,063		77.7	408.18		
25年3月期	34,014		25,839		76.0	389.73		

(参考) 自己資本 26年3月期 27,063百万円 25年3月期 25,839百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 17
(連結包括利益計算書関係)	P. 17
(税効果会計関係)	P. 18
(企業結合等関係)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 23
5. その他	P. 24
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 24
(2) 役員の変動	P. 25
(3) 連結決算概要	P. 26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における経営環境につきましては、シャドーバンキング問題を抱える中国など新興国の景気動向やギリシャ債務問題・ウクライナ帰属問題を抱える欧州域内の景気の先行き等の不安要因はあるものの、米国経済の堅調さや円高修正による輸出競争力向上、消費税増税前の駆け込み需要も反映しての国内景気回復などにより明るさの垣間見えた経営環境でありました。

当連結会計年度の売上高につきましては、住設防災機器向けや半導体製造装置向け、医療機向けなどが健闘の結果、前期比16.5%増の313億6百万円となっております。

当連結会計年度の損益につきましては、構造改革への取り組みもあつて各段階利益で過去最高となり、営業利益が株式会社フジソク合併などによる業務効率化や嘉興金利精密電子有限公司活用などによる現地調達拡大、内製化の推進など事業構造改革の結果、前期比61.4%増の52億8千8百万円、経常利益が営業利益変動要因に加え為替差益の減少などにより51.2%増の54億7千6百万円、当期純利益が72.4%増の40億1千5百万円の結果となっております。

②セグメント別の業績

・エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツ (E&MC)

当セグメントの売上高につきましては、住設防災機器向けや携帯基地局向け、電動工具向けなどが健闘し、前期比15.3%増の133億8千万円となっております。

セグメント利益(営業利益)につきましては、株式会社フジソクの吸収合併実施による業務効率化や今期出資完了の嘉興金利精密電子有限公司を活用しての現地調達拡大など事業構造改革の推進により、前期比111.2%増の21億3千8百万円となっております。

・センサ

当セグメントの売上高につきましては、半導体製造装置向けや医療機器向けが堅調に推移した結果、前期比27.0%増の32億7千6百万円となっております。

セグメント利益(営業利益)につきましては、増収や原価低減活動の影響により、前期比317.6%増の6億9千2百万円となっております。

・アクチュエータ

当セグメントの売上高につきましては、遊技機器向けや医療機器向けが堅調に推移した結果、前期比17.7%増の119億3千1百万円となっております。

セグメント利益(営業利益)につきましては、増収影響や商流変更物流費削減・内製化推進などのコスト低減努力により、前期比9.2%増の23億1千9百万円となっております。

・商品

当セグメントの売上高につきましては、建設機器向けや携帯基地局向けの健闘などにより、前期比7.0%増27億1千7百万円となっております。

セグメント利益(営業利益)につきましては、増収等の影響により、前期比22.6%増の2億6千9百万円となっております。

③次期の見通し

平成27年3月期につきましては、国内における消費税増税の実施や新興国における各種問題の一層の表面化など、より厳しい経営環境が想定されるものの、新製品の開発および販促強化や現地調達拡大・内製化などの事業構造改革の推進により、通期にて前期比増収増益を達成する所存であります。

平成27年3月期連結業績予想といたしましては、通期で売上高が320億円、営業利益が55億円、経常利益が55億円、当期純利益が41億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産・負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、資産は流動資産が現金及び預金の増などにより32億4千4百万円の増加、固定資産が嘉興金利精密電子有限公司への出資などにより1億8千6百万円の増加の結果、34億3千万円の増加となりました。負債は流動負債が買掛債務の減などにより4億1千万円の減少、固定負債が新会計基準適用に伴う退職給付に係る負債の計上の影響などにより9千4百万円増加の結果、3億1千6百万円の減少となりました。この結果、純資産は332億9千8百万円となり自己資本比率は前期比2.3ポイント上昇の78.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は131億1千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ28億9千1百万円の増加となっております。各キャッシュ・フローの状況及び増減要因は次の通りです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは44億7千1百万円の収入となり、前連結会計年度の38億4千1百万円の収入と比べ6億2千9百万円収入が増加しております。収入増加の主な要因は税金等調整前当期純利益の増加などであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは8億4百万円の支出となり、前連結会計年度の7億1千万円の支出と比べ9千4百万円支出が増加しております。支出増加の主な要因は関係会社出資金の払込による支出などであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは9億9千4百万円の支出となり、前連結会計年度の9億3千万円の支出と比べ6千4百万円支出が増加しております。支出増加の主な要因は配当金の支払額の増加などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	70.2%	72.3%	76.2%	75.8%	78.1%
時価ベースの自己資本比率	141.9%	117.1%	90.5%	76.6%	105.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	43.5%	2.6%	4.1%	2.6%	2.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	135.7倍	255.4倍	1,012.6倍	1,236.0倍	2,392.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても業績に応じつつ安定的に行うことを基本にしております。また、内部留保資金につきましては、安定的な経営基盤の確保と今後の積極的な事業展開に向けた設備投資や研究開発活動などに役立てる予定であります。

当期の配当につきましては、当連結会計年度での連結過去最高益の結果等を勘案し、期末配当を従来予想より1円増配し、1株あたり年間17円(第2四半期末配当8円・期末配当9円)を予定しております。また次期の配当につきましては、現時点の業績見込み等により1株あたり年間18円を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社等)は、主として産業用電子機器に用いられる部品の製造及び販売を行っております。

当社グループの事業における当社及び関係会社等の位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

報告セグメント	取扱い主要品目	主要な会社	
E & MC センサ アクチュエータ	サーメットトリマ、ロータリコードスイッチ等 圧力トランスジューサ、電子式圧力スイッチ等 小型精密モータ、ポリゴンレーザスキャナ等	外部 販売	日本電産コパル電子(株) NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC. NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP. NIDEC COPAL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD. 台湾日電産科寶電子股份有限公司 日電産科宝電子(上海)有限公司 グローバ販売(株)
		製造	日本電産コパル電子(株) 日本電産科宝電子(浙江)有限公司 杭州科明電子有限公司 杭州科宝電子有限公司 嘉興金利精密電子有限公司
商品	ポテンシオメータ、エンコーダ等	外部 販売	日本電産コパル電子(株) NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC. NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP. NIDEC COPAL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD. 台湾日電産科寶電子股份有限公司 日電産科宝電子(上海)有限公司 グローバ販売(株)
		仕入先	日本電産(株) 日本電産コパル(株)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の属する日本電産グループでは、次の社是を掲げております。

<日本電産グループ社是>

「我社は科学・技術・技能の一体化と誠実な心をもって全世界に通じる製品を生産し
社会に貢献すると同時に会社および全従業員の繁栄を推進することをむねとする。」

当社はこのグループ社是のもとに、経営の基本理念として「自主独立の創業の精神の下、以下の規範を制定し、経営の基本理念としてその浸透を図り、以って社会に貢献する。」ことを掲げており、その実現こそが株主価値の向上につながるものと考えております。その内容につきましては、次のとおりです。

- ①企業の社会的責任を明確に認識し、社会の発展と繁栄に貢献する
- ②ベンチャー精神を失わず、自助努力、進取の気象で自らの道を切り開く
- ③創造性豊かで自由闊達な企業文化を醸成し、絶えず自己変革への挑戦を継続する
- ④開発志向の企業として常に新たな製品を世に送り出すことを旨とする

(2) 目標とする経営指標

当社は当面の目標として、売上高営業利益率15%以上の確保とキャッシュ・フローの増加を図り、グループ総力にて持続的な付加価値増大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①自立した、多様な価値観を尊重し、当社の文化や主体的な力量を高める経営を続行し、自主経営体制の下、持続的な事業成長を確固たるものとする。

- a. 事業構造改革を継続し、新規事業領域を拡大する。
- b. 更なる収益構造改革により、グローバル競争力を強化する。
- c. グローバル事業体制への移行を加速する。
- d. IT戦略を拡充し、構造改革とグローバル化を推進する。
- e. コア人材の育成と補強により企業体質の強化を図る。

②コーポレート・ガバナンスの充実に図り、コンプライアンス、リスクマネジメント等の活動を継続的に展開する。

リスク管理、コンプライアンス管理の体制整備・強化に積極的に取り組み、確固たる内部統制体制の構築を目指す。また、適正な資本構成の実現を目指すとともに投資家・株主などに対するIR活動の推進・充実に図る。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、更なる企業収益体質の強化に向け「内製化、現地化、合理化、省人化」等様々な取り組みをこれまで以上に迅速に進めてまいります。また、「エコロジー、省エネ、軽薄短小」等のキーワードにもとづく新市場・新技術へ挑戦し、新たな事業領域への参入により着実な事業成長を実現していきます。今後も企業のグローバル化を推進し、新たなマーケットでのシェア拡大と増産効果によるコスト低減を実現し、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,220,990	13,112,473
受取手形及び売掛金	9,436,333	9,795,909
親会社株式	191,420	-
商品及び製品	2,518,382	2,669,375
仕掛品	535,414	1,009,612
原材料及び貯蔵品	3,449,811	3,312,530
前払費用	94,540	96,717
繰延税金資産	946,385	652,383
その他	1,800,666	1,796,735
貸倒引当金	△12,101	△19,760
流動資産合計	29,181,842	32,425,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,633,087	7,736,583
減価償却累計額	△4,935,539	△5,148,960
建物及び構築物(純額)	2,697,548	2,587,622
機械装置及び運搬具	9,957,969	10,249,472
減価償却累計額	△7,062,991	△7,257,730
機械装置及び運搬具(純額)	2,894,978	2,991,741
工具、器具及び備品	5,512,060	5,395,826
減価償却累計額	△4,905,278	△4,854,530
工具、器具及び備品(純額)	606,782	541,296
土地	1,599,296	1,601,955
建設仮勘定	163,010	197,385
有形固定資産合計	7,961,616	7,920,001
無形固定資産		
ソフトウェア	408,122	256,432
その他	16,058	16,058
無形固定資産合計	424,180	272,491
投資その他の資産		
投資有価証券	201,554	258,065
長期貸付金	3,321	4,431
長期前払費用	1,145	-
退職給付に係る資産	-	35,319
繰延税金資産	334,253	313,809
その他	596,204	891,741
貸倒引当金	△19,482	△7,051
投資その他の資産合計	1,116,997	1,496,315
固定資産合計	9,502,794	9,688,807
資産合計	38,684,637	42,114,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,450,768	5,283,114
短期借入金	100,000	100,000
未払金	730,571	752,676
未払法人税等	595,277	411,333
未払費用	494,243	422,942
賞与引当金	552,814	550,049
その他	113,688	106,453
流動負債合計	8,037,364	7,626,571
固定負債		
退職給付引当金	810,787	-
退職給付に係る負債	-	1,007,495
その他	284,832	182,263
固定負債合計	1,095,620	1,189,759
負債合計	9,132,984	8,816,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,362,050	2,362,050
資本剰余金	2,263,488	2,263,488
利益剰余金	24,330,040	27,351,041
自己株式	△37,161	△37,161
株主資本合計	28,918,417	31,939,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,010	78,061
為替換算調整勘定	385,371	1,019,978
退職給付に係る調整累計額	-	△136,841
その他の包括利益累計額合計	387,382	961,198
少数株主持分	245,852	397,838
純資産合計	29,551,653	33,298,455
負債純資産合計	38,684,637	42,114,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	26,865,428	31,306,438
売上原価	18,942,089	21,166,483
売上総利益	7,923,339	10,139,954
販売費及び一般管理費	4,646,063	4,851,725
営業利益	3,277,276	5,288,229
営業外収益		
受取利息及び配当金	56,489	57,330
固定資産賃貸料	4,774	143,551
受取保険金	13,294	7,569
為替差益	289,303	143,388
その他	51,271	53,905
営業外収益合計	415,134	405,745
営業外費用		
支払利息	3,108	1,871
支払手数料	19,354	18,403
支払補償費	7,802	22,584
固定資産賃貸費用	-	133,284
共同開発費用	15,596	15,668
その他	25,122	26,078
営業外費用合計	70,983	217,891
経常利益	3,621,427	5,476,083
特別利益		
固定資産売却益	3,625	42,676
投資有価証券売却益	14,341	-
親会社株式売却益	-	57,660
その他	-	398
特別利益合計	17,967	100,734
特別損失		
固定資産除売却損	13,806	16,786
投資有価証券売却損	16	-
減損損失	145,766	44,534
事業構造改善費用	212,429	-
その他	814	6,880
特別損失合計	372,834	68,201
税金等調整前当期純利益	3,266,560	5,508,616
法人税、住民税及び事業税	1,002,869	1,091,994
法人税等調整額	△101,494	276,622
法人税等合計	901,374	1,368,617
少数株主損益調整前当期純利益	2,365,186	4,139,998
少数株主利益	36,380	124,464
当期純利益	2,328,805	4,015,534

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,365,186	4,139,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,798	76,050
為替換算調整勘定	904,377	662,560
その他の包括利益合計	※1 879,578	※1 738,611
包括利益	3,244,764	4,878,609
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,174,249	4,726,192
少数株主に係る包括利益	70,514	152,417

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,362,050	2,263,488	22,929,465	△37,145	27,517,858
当期変動額					
剰余金の配当			△928,231		△928,231
当期純利益			2,328,805		2,328,805
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,400,574	△15	1,400,558
当期末残高	2,362,050	2,263,488	24,330,040	△37,161	28,918,417

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	26,809	△484,871	△458,061	177,488	27,237,285
当期変動額					
剰余金の配当					△928,231
当期純利益					2,328,805
自己株式の取得					△15
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△24,798	870,243	845,444	68,364	913,808
当期変動額合計	△24,798	870,243	845,444	68,364	2,314,367
当期末残高	2,010	385,371	387,382	245,852	29,551,653

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,362,050	2,263,488	24,330,040	△37,161	28,918,417
当期変動額					
剰余金の配当			△994,532		△994,532
当期純利益			4,015,534		4,015,534
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,021,001	—	3,021,001
当期末残高	2,362,050	2,263,488	27,351,041	△37,161	31,939,419

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,010	385,371	—	387,382	245,852	29,551,653
当期変動額						
剰余金の配当						△994,532
当期純利益						4,015,534
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	76,050	634,606	△136,841	573,815	151,985	725,800
当期変動額合計	76,050	634,606	△136,841	573,815	151,985	3,746,802
当期末残高	78,061	1,019,978	△136,841	961,198	397,838	33,298,455

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,266,560	5,508,616
減価償却費	1,319,550	1,284,307
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△114,567	△790,547
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	758,346
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68,692	△10,168
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,467	△4,958
会員権売却損益 (△は益)	-	△398
投資有価証券評価損益 (△は益)	814	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,325	-
親会社株式売却損益 (△は益)	-	△57,660
固定資産除売却損益 (△は益)	12,190	△25,309
減損損失	145,766	44,534
事業構造改善費用	212,429	-
受取利息及び受取配当金	△56,489	△57,330
支払利息	3,108	1,871
為替差損益 (△は益)	74,202	62,657
売上債権の増減額 (△は増加)	974,966	△160,394
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△397,221	△213,693
仕入債務の増減額 (△は減少)	407,009	△706,491
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△468,822	64,528
その他の資産の増減額 (△は増加)	△462,989	42,796
その他の負債の増減額 (△は減少)	△42,766	△33,963
小計	4,786,257	5,706,743
利息及び配当金の受取額	56,489	57,332
利息の支払額	△3,108	△1,869
法人税等の支払額	△998,149	△1,205,248
事業構造改善費用の支払額	-	△85,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,841,489	4,471,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,900	-
定期預金の払戻による収入	458,552	-
固定資産の取得による支出	△979,183	△868,412
固定資産の売却による収入	11,529	83,006
投資有価証券の取得による支出	△3,133	△2,761
投資有価証券の売却による収入	48,857	-
親会社株式の売却による収入	-	314,160
貸付けによる支出	△650	△7,857
貸付金の回収による収入	2,079	5,028
差入保証金の差入による支出	△2,141	△6,799
差入保証金の回収による収入	2,589	3,313
保険積立金の積立による支出	△16,067	△32,870
保険積立金の払戻による収入	11,104	39,364
出資金の払込による支出	△218,276	-
関係会社出資金の払込による支出	-	△331,482
その他	△452	1,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△710,091	△804,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△15	-
配当金の支払額	△927,891	△994,224
少数株主への配当金の支払額	△2,150	△432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△930,057	△994,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	274,376	218,998
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,475,717	2,891,483
現金及び現金同等物の期首残高	7,745,273	10,220,990
現金及び現金同等物の期末残高	10,220,990	13,112,473

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

(2) 連結子会社名

NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC.

NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH

NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP.

NIDEC COPAL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.

台湾日電産科寶電子股份有限公司

日電産科宝電子(上海)有限公司

日本日電産科宝電子(浙江)有限公司

杭州科明電子有限公司

グローバ販売(株)

グローバサービス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

0社

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

杭州科宝電子有限公司

嘉興金利精密電子有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	注
NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC.	12月31日	※1
NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH	12月31日	※1
NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP.	12月31日	※1
NIDEC COPAL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.	12月31日	※1
台湾日電産科寶電子股份有限公司	12月31日	※1
日電産科宝電子(上海)有限公司	12月31日	※1
日本日電産科宝電子(浙江)有限公司	12月31日	※1
杭州科明電子有限公司	12月31日	※1

※1 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(b) たな卸資産

商品・製品・半製品・原材料・貯蔵品

主として総平均による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産(リース資産除く)

当社及び主要連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～10年

(b) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(c) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、重要性の乏しいものを除き、5年間の均等償却を行っております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上(または、年金資産から退職給付債務の額を控除した額を退職給付に係る資産として計上)する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,007,495千円、退職給付に係る資産が35,319千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が136,841千円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△25,214	176,489
組替調整額	△13,510	△57,660
税効果調整前	△38,724	118,829
税効果額	13,926	△42,778
その他有価証券評価差額金	△24,798	76,050
為替換算調整勘定		
当期発生額	904,377	662,560
その他の包括利益合計	879,578	738,611

(税効果会計関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算においては、平成26年3月31日公布の「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)を反映した税率等を適用し算定を行っております。

当該算定に伴い、従来と比較して当連結会計年度末の短期繰延税金資産は23,491千円の減少、長期繰延税金資産は1,453千円の減少となっております。また、当連結会計年度の当期純利益は税金費用(法人税等調整額)の増加により24,945千円の減少となっております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 株式会社フジソク

被結合企業の事業の内容 電気機器及び電子機器ならびにその応用計測器の製造加工販売

(2) 企業結合日

平成25年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社フジソクを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日本電産コパル電子株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

経営資源の集中及び業務の効率化・スピード化等を推進し、当社グループの主力事業であるエレクトロニクス&メカニカルコンポーネンツ事業におけるグローバルコスト競争力強化、経営基盤の強化を図ることを目的に、同社と合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(報告セグメントの決定方法および各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営最高責任者及び経営執行責任者等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に電子部品を製造・販売しており、製造・仕入面での責任は、製商品種目で区分された当社各事業部及びその傘下の製造子会社が担い、販売面での責任は、当社営業本部及びその傘下の外販機能を受け持つ子会社が担う体制で事業活動を展開しております。

当社グループは、製商品区分を基礎とした事業部別セグメントで構成されており、「E&MC事業」、「センサ事業」、「アクチュエータ事業」及び「商品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「E&MC事業」は、電子回路基板に搭載される可変抵抗器のトリマ、電流・電圧の切換え機能を担う電子回路用スイッチや操作用スイッチなどを取扱っております。「センサ事業」は、半導体製造装置や空圧機器、人工透析機・ガスクロマトグラフ等の医療機器などに使用される圧力センサを取扱っております。「アクチュエータ事業」は、遊技機器等に使用されるモータや、レーザープリンタ等の事務機器や画像診断装置等の医療用機器、産業用検査機器向けの電子部品などを取扱っております。「商品事業」は、上記各事業での取扱い以外の仕入商品であり、エンコーダ・ポテンシオメータ・ファンモータ等があります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント利益又は損失（営業損益ベース）の算定にあたっては、在庫削減活動の促進を図るため直接原価計算（製造固定費を費用発生時に売上原価認識）ベースの数値を用いている点、販売費及び一般管理費につきのれん償却費除外およびセグメント配賦の販売費及び一般管理費を予算値としている点を特徴としております。また、資産については、棚卸資産のみをセグメントでコントロール可能な資産として各セグメントに帰属させております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額(注1)
	E & MC	センサ	アクチュエータ	商品		
売上高 外部顧客への売上高	11,606,353	2,580,409	10,139,403	2,539,262	—	26,865,428
セグメント利益	1,012,422	165,721	2,124,162	219,671	△244,700	3,277,276
セグメント資産	4,304,389	672,199	1,327,386	78,979	120,652	6,503,607
その他の項目(注2,3) 減価償却費	557,409	162,304	595,435	25,183	△21,916	1,318,415
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	323,301	67,930	228,297	800	308,516	928,846

(注1) セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っており、セグメント資産は連結財務諸表の棚卸資産と調整を行っております。

(注2) その他の項目の減価償却費のセグメント値は全社資産償却費配賦後の金額であります。

(注3) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額のセグメント値は全社資産配賦前の金額であります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額(注1)
	E & MC	センサ	アクチュエータ	商品		
売上高 外部顧客への売上高	13,380,825	3,276,671	11,931,452	2,717,489	—	31,306,438
セグメント利益	2,138,588	692,130	2,319,204	269,327	△131,021	5,288,229
セグメント資産	4,068,607	771,140	2,344,867	126,258	△319,354	6,991,518
その他の項目(注2,3) 減価償却費	513,473	156,417	593,954	23,881	△4,563	1,283,161
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	360,895	85,705	266,345	11,750	177,941	902,637

(注1) セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っており、セグメント資産は連結財務諸表の棚卸資産と調整を行っております。

(注2) その他の項目の減価償却費のセグメント値は全社資産償却費配賦後の金額であります。

(注3) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額のセグメント値は全社資産配賦前の金額であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費予算実績差異(※1)	306,453	63,791
棚卸資産の調整額(※2)	△551,154	△194,813
調整額 計	△244,700	△131,021

※1 セグメント利益は、販売費及び一般管理費につき予算値ベースで算定しております。

2 棚卸資産の調整額は、棚卸資産に含まれる製造間接費の調整額、標準単価の改訂による調整額及びたな卸資産評価損等であります。

(単位:千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現利益消去額他	△83,594	△578,554
貯蔵品	204,247	259,199
調整額 計	120,652	△319,354

※ セグメント資産は、棚卸資産(貯蔵品除く)を対象としております。

(単位:千円)

その他の項目(減価償却費)	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費減価償却費予算実績差異他	△21,916	△4,563
調整額 計	△21,916	△4,563

※ セグメントの減価償却費は、販売費及び一般管理費の減価償却費につき予算値ベースで算定しております。

(単位:千円)

その他の項目(有形固定資産及び無形固定資産の増加額)	前連結会計年度	当連結会計年度
建設仮勘定計上時点で増加認識との差異他	175,123	22,513
全社資産	133,392	155,427
調整額 計	308,516	177,941

※ セグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、建設仮勘定から各固定資産本勘定へ振替時点で増加認識の金額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	中国	アジア (中国除く)	欧州	その他	合計
20,894,754	436,414	3,590,193	1,067,443	868,579	8,043	26,865,428

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
4,642,241	3,313,023	6,352	7,961,616

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10パーセント以上を占める主要な顧客につき該当はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	中国	アジア (中国除く)	欧州	その他	合計
23,264,086	626,261	4,902,192	1,526,920	981,550	5,426	31,306,438

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
4,225,792	3,689,525	4,682	7,920,001

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10パーセント以上を占める主要な顧客につき該当はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	E&MC	センサ	アクチュエータ	商品		
減損損失	145,766	—	—	—	—	145,766

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	E&MC	センサ	アクチュエータ	商品		
減損損失	44,534	—	—	—	—	44,534

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	442.00	496.22
1株当たり当期純利益金額(円)	35.12	60.56
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	
	同 左	

(注1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	2,328,805	4,015,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,328,805	4,015,534
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,302	66,302

(注2) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2.06円減少しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

日本電産株式会社による当社の完全子会社化に関する株式交換契約締結の件

当社は、本日(平成26年4月22日)開催の取締役会において、日本電産株式会社が当社を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、本日同社と株式交換契約を締結しました。詳細につきましては、本日発表の「日本電産株式会社による日本電産コパル電子株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結に関するお知らせ」をご覧ください。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
E & MC	10,415,446	89.7	13,053,854	125.3
センサ	2,529,879	75.5	3,185,072	125.9
アクチュエータ	9,824,996	88.9	12,267,808	124.9
合計	22,770,322	87.5	28,506,734	125.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

a. 受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
E & MC	11,647,764	98.7	13,837,245	118.8
センサ	2,528,006	87.5	3,414,941	135.1
アクチュエータ	10,640,555	98.7	11,831,778	111.2
商品	2,411,589	77.9	2,787,223	115.6
合計	27,227,916	95.3	31,871,188	117.1

b. 受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		当連結会計年度末 (平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
E & MC	1,563,973	102.7	2,020,392	129.2
センサ	365,007	87.4	503,277	137.9
アクチュエータ	1,512,997	149.5	1,413,324	93.4
商品	335,776	72.5	405,509	120.8
合計	3,777,754	110.6	4,342,504	114.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
E & MC	11,606,353	95.5	13,380,825	115.3
センサ	2,580,409	79.7	3,276,671	127.0
アクチュエータ	10,139,403	95.8	11,931,452	117.7
商品	2,539,262	80.8	2,717,489	107.0
合計	26,865,428	92.3	31,306,438	116.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成26年6月20日付変動予定)

1 新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
鈴木 隆史	取締役 開発センター長	執行役員 開発センター長

2 退任予定取締役

氏名	現役職名
樋口 茂	取締役 センサ事業部長

3 新任執行役員候補

氏名	新役職名	現役職名
樋口 茂	執行役員 センサ事業部長	取締役 センサ事業部長
高野 和行	執行役員 日本電産科宝電子(浙江)有限公司董事兼総経理	日本電産科宝電子(浙江)有限公司董事兼総経理
中島 映	執行役員 総務人事部長	総務人事部長

(3) 連結決算概要

平成26年4月22日
日本電産コパル電子株式会社

平成26年3月期（第47期）連結決算概要

1. 連結業績の状況

(百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	前年 同期 増減率	前連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	当第4四半期 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	前年 同期 増減率	前第4四半期 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
売上高	百万円 31,306	% 16.5	百万円 26,865	百万円 7,512	% 9.7	百万円 6,847
営業利益	5,288 (16.9%)	61.4	3,277 (12.2%)	1,173 (15.6%)	129.7	510 (7.5%)
経常利益	5,476 (17.5%)	51.2	3,621 (13.5%)	1,049 (14.0%)	57.7	665 (9.7%)
当期純利益	4,015 (12.8%)	72.4	2,328 (8.7%)	688 (9.2%)	232.2	207 (3.0%)
一株当たり 当期純利益	円 銭 60.56	—	円 銭 35.12	円 銭 10.38	—	円 銭 3.13

(注) ()内は、対売上高比率

2. 連結財政状態

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
総資産	百万円 42,114	百万円 38,684
純資産	33,298	29,551
自己資本比率	% 78.1	% 75.8
一株当たり純資産	円 銭 496.22	円 銭 442.00
	当連結会計年度	前連結会計年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 4,471	百万円 3,841
投資活動による キャッシュ・フロー	△804	△710
財務活動による キャッシュ・フロー	△994	△930
現金及び 現金同等物期末残高	13,112	10,220

3. 配当の状況

	第2四半期末	期末	合計
25年3月期	円 銭 7.00	円 銭 7.00	円 銭 14.00
26年3月期	8.00	9.00	17.00
27年3月期(予想)	9.00	9.00	18.00

4. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用会社数 1社

<前期末(平成25年3月)比の異動状況>

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社